

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 久貝 真次
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 久貝 真次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 7月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 7月1日 至平成25年 6月30日
売上高(千円)	7,257,900	6,642,596	13,018,647
経常利益(千円)	574,364	99,060	558,444
四半期(当期)純利益(千円)	370,245	8,937	353,719
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	400,846	88,697	387,530
純資産額(千円)	1,920,353	1,880,039	1,949,284
総資産額(千円)	5,523,150	4,988,116	4,751,071
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	107.93	2.52	102.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	104.26	2.43	97.89
自己資本比率(%)	32.5	36.7	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	680,398	405,587	822,795
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	195,410	264,034	376,792
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	93,471	486,110	491,646
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,290,111	705,740	875,061

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.24	1.08

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動については、WIST INTERNATIONAL LIMITEDの出資持分を譲渡したため、連結の範囲より除外しております。また、WIST INTERNATIONAL LIMITEDの出資持分の譲渡に伴い同社の100%子会社であるWIST PLASTIC TOYS CO,LTDを連結の範囲より除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(子会社の異動(持分譲渡)について)

当社は、平成25年11月15日開催の取締役会で、当社の連結子会社である株式会社ワイズインテグレーション(以下ワイズ社)がWIST INTERNATIONAL LIMITED(以下WIST社)への出資持分の全部を、現在のWIST社の経営陣に譲渡(売却)することを決議し、平成25年11月29日に持分譲渡しました。本件持分譲渡により、WIST社は当社の連結子会社から除外されました。

1. 子会社の異動(持分譲渡)の理由

平成26年6月期連結会計年度におけるWIST社の事業計画を精査したところ、前連結会計年度から続く国策による中国国内の人件費高騰や中国政府による土地の公的収容等のチャイナリスク及び為替の円安進行等を背景に、WIST社の事業運営における仕入原価の上昇が急激に進行しており、前連結会計年度から続くSP・MD事業における赤字の解消を見込むことができないと判断致しました。

併せて今後の成長性を検討した結果、これ以上のWIST社の事業継続は当社グループとしての成長指針にそぐわないと判断し、早急にSP・MD事業の業績改善を図るとともに当社グループとしての効率的な経営資源の配分を行うことがステークホルダーの皆様にとっての最良な意思決定だと考え、WIST社の異動(持分譲渡)を決議するに至りました。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	WIST INTERNATIONAL LIMITED (旧) TCN TECHNOLOGY LIMITED		
(2) 所在地	Flat E, 26/F, 8Royal Green, 8Ching Hiu Road, Sheung Shui, NT, HongKong		
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 猪又幸成		
(4) 事業内容	SP・MD業務の企画提案及び販促物の販売及び調達		
(5) 資本金	500万香港ドル		
(6) 設立年月日	2010年8月17日		
(7) 持分比率	ワイズ社60%、猪又幸成10%、李文哲10%、申光華10%、肖勇根10%		
(8) 当社と当該会社の関係	資本関係	当社連結子会社であるワイズ社の当該会社に対する出資持分は60%です。	
	人的関係	当社役員及び当社連結子会社であるワイズ社役員が当該会社の役員を兼務しております。	
	取引関係	当社連結子会社であるワイズ社と当該会社間で業務の一部を受発注しております。	
(9) 当該会社の最近3年間の財政状態及び経営成績(単位:千円)			
決算期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
純資産	63,800	113,009	169,600
総資産	400,506	534,716	428,904
売上高	557,398	3,066,702	3,301,248
経常利益	14,271	60,402	29,043
当期純利益	11,920	50,036	25,588

3. 持分譲渡の相手先の概要

持分譲渡の相手先は以下の4名であります。

(1) 氏名	猪又幸成
(2) 住所	中華人民共和国広東省深圳市
(3) 職業	WIST社 の役員
(4) 当社と当該個人との関係	当社連結子会社であるワイズ社の子会社WIST社の役員であります。

(1) 氏名	李文哲
(2) 住所	中華人民共和国広東省深圳市
(3) 職業	WIST社 の役員
(4) 当社と当該個人との関係	当社連結子会社であるワイズ社の子会社WIST社の役員であります。

(1) 氏名	申光華
(2) 住所	中華人民共和国広東省深圳市
(3) 職業	WIST社 の役員
(4) 当社と当該個人との関係	当社連結子会社であるワイズ社の子会社WIST社の役員であります。

(1) 氏名	肖勇根
(2) 住所	中華人民共和国広東省深圳市
(3) 職業	WIST社 の役員
(4) 当社と当該個人との関係	当社連結子会社であるワイズ社の子会社WIST社の役員であります。

4. 譲渡持分、譲渡価額、譲渡前後の持分所有割合の状況

(1) 譲渡前の所有持分	300万香港ドル(所有割合60%)
(2) 譲渡価額	23万香港ドル
(3) 譲渡後の所有持分	- 香港ドル(所有割合 - %)

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループは、「創造型PR商社」への事業構造転換を掲げた中期経営計画の最終年度として、既存受託ビジネスによる成長のみならず更なるグループの進化を目指し、これまでにない事業創造に集中的に取り組んでおります。期首に新設した事業創造の専任部署へ人的投資を積極的にシフトさせ、新たな収益源の開発に注力しており、現在はまさにその投資段階であります。

当社グループを取り巻く外部環境の変化としまして、2020年夏季東京五輪の開催決定が挙げられ、これはグループの成長に大きく寄与する機会であり、現在は、スポーツ事業の成長に向けた営業活動並びに五輪に関わる新規事業創造への取り組みを強化しております。コミュニケーション事業においては、既存クライアントによる大型キャンペーンの実施有無により業績は影響を受けるものの、新規案件の引き合いは増加しており順調に推移しております。

なお、SP・MD事業における販促物等の調達拠点として成長を遂げてきたWIST INTERNATIONAL LIMITEDは、急速に高騰する中国国内の件費上昇等への迅速な対応策として平成25年11月に出資持分を譲渡し、連結子会社から除外されております。

その結果、売上高6,642百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益52百万円（同90.2%減）、経常利益99百万円（同82.8%減）、四半期純利益は8百万円（同97.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コミュニケーション事業

ソーシャルメディアを活用した案件の受注数が好調に推移し、また、成長部門である当該2領域（店頭及びデジタル）を包括的にカバーし付加価値の高いサービスを提供すべく、O2O（オンライン・ツー・オフライン）への本格的な注力を開始しております。新規案件の引き合いは増加し順調に推移しているものの、前年同期間に受注した大型販促案件が実施されなかったことから前年同期比では減収となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,687百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

スポーツ事業

現在のスポーツ事業の指針として、肖像権を中心とする従来型の「アスリートマネジメント」領域だけでなく、当社グループのPRやコンテンツ開発といった事業ノウハウやこれまで構築した国内外のネットワークを活かしてスポーツに関する様々なビジネスを行う「スポーツプロモーション」領域に積極的にリソースを投下しており、事業構造のシフトを図っております。当連結会計年度においては、ソチ五輪やサッカーワールドカップに関連する案件が増加しているものの、2020年開催の東京五輪に向けた営業活動の強化途中の結果として、当第2四半期連結累計期間の売上高は、403百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

開発事業

当社グループの開発事業は、グループ独自の事業を創造することを主とした事業を行っております。前連結会計年度に設立した株式会社クナムエンターテインメントは、アジアを中心とした国内外の著名人のキャスティングを軸に民放テレビ局の番組制作やCM制作など幅広く業務を受託するなど飛躍的に成長を遂げており、当第2四半期連結累計期間の売上高は948百万円（前年同期は52百万円）となりました。

SP・MD事業

外食企業のグローバル展開、大手小売及び情報通信関連企業の大型キャンペーン等、既存クライアントの大型販促の受注が順調に進みました。一方、中国における件費高騰等の影響により新たな調達先の開拓を行うなど、利益率改善に向けた事業体制の再構築に取り組んでおります。平成25年11月に投資持分の譲渡を実施したWIST INTERNATIONAL LIMITEDは連結子会社から除外されており、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,442百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

bills事業

当社所属スペシャリスト、ビル・グレンジャー（Bill Granger）を活用した七里ヶ浜、横浜赤レンガ倉庫、お台場、表参道でのレストラン「bills」の運営を行っており、店舗PR・ブランディングを推進している成果として、国内全店舗は今なお成長を遂げております。グローバル展開を加速させるべく、現在はハワイ店舗の開店準備に注力するとともに、その他海外地域における出店計画も並行して進めております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,160百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、705百万円(前連結会計年度末より169百万円減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により支出した資金は405百万円(前年同期は680百万円の収入)となりました。主な要因としましては、売上債権の増加額314百万円、仕入債務の増加額194百万円、たな卸資産の増加額164百万円、為替差益40百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により支出した資金は264百万円(前年同期は195百万円の支出)となりました。これは、billsハワイ店の開店における取得を含む有形固定資産の取得による支出147百万円、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の譲渡による支出108百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により獲得した資金は486百万円(前年同期は93百万円の支出)となりました。これは、短期借入金の純増額382百万円、長期借入れによる収入150百万円、長期借入金の返済による支出78百万円、少数株主からの払込みによる収入109百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,496,000
計	10,496,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,539,200	3,542,400	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	3,539,200	3,542,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)	3,200	3,539,200	500	452,744	500	513,344

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
次原 悦子	東京都杉並区	1,449,600	40.96
(株)ネクストフィールド	東京都杉並区浜田山1-18-18	248,000	7.01
中田 英寿	東京都渋谷区	208,000	5.88
渡邊 徳人	東京都港区	174,800	4.94
小林 正晴	東京都世田谷区	151,600	4.28
久貝 真次	東京都杉並区	86,400	2.44
申 光華 (常任代理人 三田証券(株))	中国広東省深せん市 (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	42,800	1.21
李 文哲 (常任代理人 三田証券(株))	中国広東省深せん市 (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	42,800	1.21
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	41,700	1.18
高橋 秀明	東京都中野区	39,000	1.10
計	-	2,484,700	70.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,537,800	35,378	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	3,539,200		
総株主の議決権		35,378	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 上記のほか、単元未満の株式が74株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,061	705,740
受取手形及び売掛金	1,497,323	1,564,281
商品及び製品	36,841	62,371
未成業務支出金	192,266	324,063
原材料及び貯蔵品	10,735	17,878
その他	341,860	354,322
貸倒引当金	803	1,032
流動資産合計	2,953,286	3,027,625
固定資産		
有形固定資産		
土地	520,818	520,818
その他(純額)	849,518	969,823
有形固定資産合計	1,370,336	1,490,642
無形固定資産		
のれん	11,873	-
その他	16,625	11,833
無形固定資産合計	28,499	11,833
投資その他の資産		
その他	428,456	487,519
貸倒引当金	29,504	29,504
投資その他の資産合計	398,952	458,015
固定資産合計	1,797,788	1,960,490
資産合計	4,751,074	4,988,116
負債の部		
流動負債		
買掛金	759,647	862,204
短期借入金	587,247	970,014
1年内返済予定の長期借入金	195,209	294,641
未払法人税等	126,239	114,195
役員賞与引当金	11,000	-
資産除去債務	4,580	-
その他	525,741	308,850
流動負債合計	2,209,665	2,549,906
固定負債		
長期借入金	390,648	362,808
資産除去債務	49,344	49,836
その他	152,131	145,524
固定負債合計	592,124	558,169
負債合計	2,801,790	3,108,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,993	452,744
資本剰余金	512,593	513,344
利益剰余金	835,195	858,100
自己株式	-	106
株主資本合計	1,799,782	1,824,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,039	2,781
為替換算調整勘定	21,102	2,676
その他の包括利益累計額合計	23,141	5,457
少数株主持分	126,360	50,498
純資産合計	1,949,284	1,880,039
負債純資産合計	4,751,074	4,988,116

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高	7,257,900	6,642,596
売上原価	6,163,457	5,906,298
売上総利益	1,094,443	736,298
販売費及び一般管理費	¹ 554,840	¹ 683,486
営業利益	539,602	52,811
営業外収益		
受取利息	58	249
受取配当金	129	265
為替差益	32,082	39,248
受取家賃	19,418	19,308
その他	8,791	5,733
営業外収益合計	60,480	64,806
営業外費用		
支払利息	8,514	7,254
持分法による投資損失	564	1,661
賃貸費用	9,463	8,850
その他	7,177	791
営業外費用合計	25,718	18,557
経常利益	574,364	99,060
特別損失		
減損損失	² 32,009	² 10,593
関係会社出資金譲渡損	-	³ 31,846
特別損失合計	32,009	42,440
税金等調整前四半期純利益	542,355	56,620
法人税等	151,666	117,427
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	390,688	60,807
少数株主利益又は少数株主損失 ()	20,443	69,744
四半期純利益	370,245	8,937

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	390,688	60,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	741
為替換算調整勘定	10,158	28,632
その他の包括利益合計	10,157	27,890
四半期包括利益	400,846	88,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375,053	2,406
少数株主に係る四半期包括利益	25,792	86,291

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	542,355	56,620
減価償却費	52,517	46,966
減損損失	32,009	10,593
のれん償却額	1,922	1,190
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,488	228
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,500	11,000
受取利息及び受取配当金	188	514
支払利息	8,514	7,254
為替差損益(は益)	53,447	40,663
持分法による投資損益(は益)	564	1,661
関係会社出資金譲渡損益(は益)	-	31,846
売上債権の増減額(は増加)	167,377	314,213
たな卸資産の増減額(は増加)	87,613	164,413
前渡金の増減額(は増加)	191,266	4,815
その他の資産の増減額(は増加)	30,754	61,863
仕入債務の増減額(は減少)	357,213	194,359
未払金の増減額(は減少)	12,399	2,676
未払消費税等の増減額(は減少)	8,556	27,330
前受金の増減額(は減少)	41,841	78,804
その他の負債の増減額(は減少)	35,086	103,498
小計	739,223	301,461
利息及び配当金の受取額	141	255
利息の支払額	7,312	5,428
法人税等の支払額	51,677	105,777
法人税等の還付額	23	6,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	680,398	405,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	168,712	147,302
無形固定資産の取得による支出	340	-
投資有価証券の取得による支出	-	9,000
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の譲渡による支出	-	108,187
関係会社株式の取得による支出	-	3,000
貸付けによる支出	-	400
敷金及び保証金の差入による支出	32,012	10,286
敷金及び保証金の回収による収入	1,088	14,936
その他	4,566	794
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,410	264,034

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	290,342	382,767
長期借入れによる収入	347,300	150,000
長期借入金の返済による支出	156,549	78,408
株式の発行による収入	3,003	1,502
自己株式の取得による支出	-	106
少数株主からの払込みによる収入	38,095	109,434
配当金の支払額	25,445	69,463
リース債務の返済による支出	9,532	9,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,471	486,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,140	14,190
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	440,658	169,321
現金及び現金同等物の期首残高	849,452	875,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,290,111	705,740

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において当社の子会社である株式会社ワイズインテグレーションが共同出資したSPARK株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、WIST INTERNATIONAL LIMITEDの出資持分を譲渡したため、連結の範囲より除外しております。また、WIST INTERNATIONAL LIMITEDの出資持分の譲渡に伴い同社の100%子会社であるWIST PLASTIC TOYS CO.,LTDを連結の範囲より除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、韓国に当社の100%子会社としてSUNNY SIDE UP KOREA INCを新たに設立したため連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
給与手当	156,935	199,302
貸倒引当金繰入額	-	228
賞与引当金繰入額	-	480

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都墨田区	遊休資産	建物、工具器具備品

当社グループは、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

コミュニケーション事業において、東京ソラマチに出店しておりました、「ブースター・カフェ・レント・ア・バイシクル・バイ・スコット」を平成25年6月までに閉店することとなり、遊休状態となることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物27,007千円、工具器具備品5,002千円であります。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、零として評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

S・P・M D事業において、WIST INTERNATIONAL LIMITEDにおける事業環境及び業績等を勘案して回収可能額を評価した結果、第1四半期連結会計期間末におけるのれん未償却残高の全額を減損損失(10,593千円)として特別損失に計上いたしました。

3 関係会社出資金譲渡損

当第2四半期連結累計期間において、当社グループはWIST INTERNATIONAL LIMITEDにおける出資持分を譲渡し、関係会社出資金譲渡損（31,846千円）として特別損失に計上いたしました。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,290,111千円	705,740千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,290,111	705,740

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	25,716	30.0	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日）

配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	70,688	20.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コミュニケー ション事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・M D 事業	bills 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,974,033	488,477	52,467	3,629,161	1,113,760	7,257,900	-	7,257,900
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	231	-	376	142,723	1,235	144,567	144,567	-
計	1,974,265	488,477	52,844	3,771,885	1,114,995	7,402,468	144,567	7,257,900
セグメント利益 又は損失()	350,385	55,307	22,625	240,904	105,214	729,186	189,584	539,602

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	3,148
全社費用(注)	192,732
合計	189,584

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「コミュニケーション事業」セグメントにおいて、東京ソラマチに出店しておりました、「ブースター・カフェ・レント・ア・バイシクル・バイ・スコット」を平成25年6月までに閉店することといたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては32,009千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年7月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コミュニケー ション事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・MD 事業	bills 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,687,755	403,732	948,725	2,442,114	1,160,268	6,642,596	-	6,642,596
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,406	1,300	-	20,152	968	24,827	24,827	-
計	1,690,162	405,032	948,725	2,462,266	1,161,237	6,667,423	24,827	6,642,596
セグメント利益 又は損失()	255,102	47,516	84,477	117,533	13,085	282,648	229,836	52,811

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	9,346
全社費用(注)	239,183
合計	229,836

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

S P・MD事業において、WIST INTERNATIONAL LIMITEDにおける事業環境及び業績等を勘案して回収可能額を評価した結果、第1四半期連結会計期間末におけるのれん未償却残高の全額を減損損失(10,593千円)として特別損失に計上いたしました。

(有価証券関係)

記載すべき重要な変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	107円93銭	2円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	370,245	8,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	370,245	8,937
普通株式の期中平均株式数(株)	3,430,183	3,536,753
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	104円26銭	2円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	120,822	127,937
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(持分取得)

当社は、当社が51%を出資する株式会社フライパンから、その100%子会社であるFLYPAN HAWAII INC.の持分全てを取得することを平成26年2月5日開催の取締役会において決議いたしました。

1. 持分取得の目的

平成26年3月オープン予定の「bills」ハワイ新店舗を展開する現地法人FLYPAN HAWAII INC.の持分全てを取得することにより、ハワイにおける経営の自由度及びコミットメントを高め、今後の「bills」のグローバル展開を加速することが期待され、当社グループの成長に寄与するものと考えております。

2. 取得持分(取得価額)と取得後の所有持分の状況

取得前の間接所有持分 : 51%
取得後の所有持分 : 100% (100%全てを1USドルにて取得)

3. 取得日

平成26年2月下旬(予定)

(子会社の新設)

当社は、平成26年1月30日開催の取締役会において、株式会社見果てぬ夢と合弁会社を設立し、協業体制を敷くことを決議いたしました。

合弁会社の概要

- (1) 商号 : 株式会社NEXTDREAM
- (2) 本店所在地 : 東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号
- (3) 設立 : 平成26年2月下旬(予定)
- (4) 事業内容 : 1. インターネット、携帯電話網等の情報通信網を利用した動画配信
2. マーケティング、広告宣伝、電子取引に関わるコンピューターシステムの企画、開発、販売
3. 前各号に附帯する一切の業務
- (5) 代表者 : 代表取締役社長 次原 悦子
代表取締役 下山 二郎
- (6) 資本の額 : 10,000千円
- (7) 出資比率 : 当社 51%
株式会社見果てぬ夢 49%
- (8) 取締役 : 当社より1名 株式会社見果てぬ夢より1名
- (9) 決算期 : 6月

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社サニーサイドアップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 荘一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。